



JASIリサーチメモ

R6-03号：2024年8月27日

中国におけるロケット軍建設

－シリーズ①－ロケット軍の戦略

防衛戦略研究室 防衛事務官 千綿 るり子

－項 目－

- 1 はじめに
- 2 ロケット軍の概要
 - (1) ロケット軍の編成と任務
 - (2) 中国の核に対する基本方針
 - (3) 第2砲兵の編成経緯
 - (4) 通常ミサイル部隊の編成
- 3 第2砲兵の戦略
 - (1) 『戦略学』について
 - (2) 「制天権」の掌握
 - (3) 宇宙機攻撃の示唆
 - (4) 戦略核兵器の増強
- 4 宇宙軍編成の可能性
 - (1) 軍事宇宙部隊の編成
 - (2) 「宇宙軍」編成の可能性
 - (3) 世界主要国が重視する軍事宇宙力
 - (4) 宇宙分野の特異事象
- 5 終わりに



※ 出典：「環球軍事」2016/10/7



※ 出典：「光華網」2021/1/3

1 はじめに

中国は近年、有人宇宙船「神舟」や月探査機「嫦娥」を着々と打ち上げ¹、2030年までの有人月面着陸や月面基地の建設を目指す等、宇宙開発を加速させている。諸外国における宇宙部隊の編成に倣い、本年4月19日には、中国において主として宇宙機の発射や運用を担ってきた「宇宙系統部（戦略支援部隊隷下の組織）」を「軍事宇宙部隊」へと改称し、陸・海・空・ロケット軍と並ぶ部隊へと格上げした。この軍事宇宙部隊は、その任務として宇宙の危機管理や平和利用等が挙げられているが²、現在のところ主要任務は宇宙機の発射や監視、運用にとどまっている。

他方、宇宙空間においては既に、中国の宇宙機が他国の宇宙機へ或いは他国の宇宙機が中国の宇宙機につきまとう等の事象が発生しているが³、中国が将来的に宇宙空間において本格的に攻防作戦を繰り広げるとなると、軍事宇宙部隊のみでの対応は難しいだろう。この点、中国軍の研究教育機関から編集・出版されている『戦略学』には、第2砲兵(ロケット軍の前身組織)には宇宙作戦を実施する堅固な基盤があるとの言及がなされている⁴。

米国防省は、『中国の軍事・安全保障に関する年次報告書(2023年10月19日発表)』において、中国が2023年5月時点で核弾頭数500発超を保有しており、2030年には1,000発を超す可能性が高いと評価していたが、この第2砲兵(現在のロケット軍)こそが核兵器を装備する部隊である。2020年の報告書では保有数を200発台前半と推計し、2030年までに倍増するだろうと評価していたことから、事前の予測をはるかに超えるものであった。

以上を踏まえ本稿では、ロケット軍における宇宙軍編成の動きを見据え、その概要や編成経緯を概観し、『戦略学』が示すロケット軍の戦略について考察を試みる。

なお、今年度は引き続き同様の問題意識を持ち、ロケット軍における戦区ごとの組織編成や部隊所在地、訓練状況等についてシリーズ化してまとめる予定である。

¹ 有人宇宙船プロジェクト「神舟」や月探査プロジェクト「嫦娥」は、1986年3月3日に国務院が承認した「国家ハイテク技術研究発展計画綱要(863計画)」に基づき進められている。

まず1992年9月21日、有人宇宙プロジェクト「921工程」が正式に承認された。大まかには3段階発展戦略が立てられ、第1段階「有人宇宙船の発射」、第2段階「船外活動」及び第3段階「宇宙ステーション建設及び長期間かつ大人数での宇宙滞在」から構成された。「中国有人宇宙プロジェクト紹介」『中国载人航天網』2023年10月28日閲覧。

月探査プロジェクト「嫦娥」は2004年1月23日、温家宝総理により正式に承認された。有人宇宙プロジェクトと同様に3段階発展戦略が立てられ、第1段階「無人探査」、第2段階「有人着陸」及び第3段階「長期滞在」から構成された。『中国新聞網』2013年12月1日。

² 中国国防部報道官が2024年4月19日、記者から「軍事宇宙部隊は如何なる任務を担っており、中国の宇宙政策に変化が生じるのか」と問われ、回答した内容。『中国国防部H.P.』2024年4月19日。

³ 『騰訊網』2023年3月22日、『環球時報』2021年11月3日、2022年6月30日、『新華網』2022年6月30日、『中華網』2023年3月24日等。

⁴ 軍事科学院『戦略学』(2013年版)229頁。

2 ロケット軍の概要

(1) ロケット軍の編成と任務

中国人民解放軍ロケット軍は2015年12月31日、習近平主席によりロケット軍の軍旗が授与され、第2砲兵から陸海空軍と並ぶ軍種へと格上げされて正式に発足した。

現在のところロケット軍は、核ミサイル部隊、通常ミサイル部隊及び作戦保障部隊等から編成されており、中国全土9か所の基地(第61～69基地)等に兵力14万人を擁するとされる⁵。各基地隷下には3～7個旅団、各旅団隷下には4～6個発射大隊がそれぞれあり、各大隊は発射車両6台を有するとされる⁶。



※ Google Map を基に筆者作成

⁵ 中国共産党機関紙『人民日報』のタブロイド版『環球時報』は、台湾の国防部が2015年8月31日に立法院に提出した「2015年中国共産党の軍事力報告書」を紹介。それによれば、第2砲兵は兵力14万人以上、巡航ミサイル約1,600基、短距離弾道ミサイル約1,400基以上を有する。『環球時報』2015年9月1日。

⁶ 陳振国、杜建明「中国共産党ロケット軍戦術弾道ミサイルの台湾軍に対する脅威と対策」『海軍学術隔月刊(第51巻第6期)』2017年12月1日。

このロケット軍は、その前身組織の第2砲兵編成以降、一貫して党中央委員会及び中央軍事委員会から直接の指導を受けながら、戦略核ミサイル部隊⁷として核抑止及び核反撃準備の任務に従事し、核抑止の役割を果たしてきた。

第2砲兵の平時の戦略的任務は、軍事科学院編集の『戦略学』（1987年版）によれば、敵の中国に対する核戦争の発動を抑止するとともに、中国の和平外交政策に奉仕することである⁸。注目されるのは、核兵器を装備する第2砲兵の任務として、外交に役立つことが掲げられている点である。

一方、戦時の戦略的任務は、通常戦争から核戦争へのエスカレート及び核戦争の更なるエスカレートを抑止し、中国が敵の襲撃に遭った際に核反撃を行い敵の戦略目標を攻撃することである。

その核反撃の基本的な考え方としては、「最初の核反撃は、一刻を争い核が爆破する前に実施し更なる損害を回避する。次の核反撃は、敵の2度目の襲撃が来る前の限られた時間内で戦局の展開状況や中国の核の実情を見ながら利益と損害を天秤にかけ、核反撃の時機、規模及び目標を決定し、核戦争のエスカレートを防止する」というものである⁹。

攻撃対象に関しては、国防大学編集の『戦略学』（1999年版）によれば、都市目標と軍事目標があるが、都市攻撃であれば、政治、経済、精神、軍事上の破壊となり全局に波及することからより効果は高いという。他方、軍事目標としては、戦略核兵器基地、海・空軍基地、大規模な兵力の配置地域、戦略指揮統制センター等があり、一般市民の損害を抑えられ、政治上は有利である¹⁰との見解が示されている。

（2）中国の核に対する基本方針

中国は、核兵器に関して『2006年中国の国防』白書において初めて「核戦略」という言葉を用いその基本方針を説明した。そこには、「中国は終始、如何なる時、如何なる状況下でも核兵器を先制使用しない政策をとっており、核兵器を保有しない国及び地域に対しては無条件で核兵器を使用しない或いは核兵器を使用すると脅迫しないことを承諾している」とある。

この核の先制不使用について遡ってみていくと、1964年10月16日、中国が核弾頭の爆破試験に初めて成功した日に発表した政府声明で初めて宣言されたものであり、中国は当初から一貫して核兵器に関しては「先制不使用」を掲げていることを指摘できる。

⁷ 中国の戦略核部隊は、第2砲兵の戦略ミサイル部隊を主として、海軍の戦略ミサイル潜水艦部隊及び空軍の戦略爆撃機部隊から構成される。軍事科学院『戦略学』（1987年版）114頁。

⁸ 軍事科学院『戦略学』（1987年版）115頁。

⁹ 軍事科学院『戦略学』（1987年版）115～116頁。

¹⁰ 国防大学『戦略学』（1999年版）354頁。

中国はその後、2019年7月に発表した国防白書『新時代の中国の国防』においても、改めて核の先制不使用、核兵器を保有しない国・地域への無条件での不使用を宣言するとともに、如何なる国家とも軍備競争は行わず、核兵器はあくまで「国家の安全に必要な最低レベルを維持している」と説明した。

他方で軍事科学院編集の『戦略学』(2013年版)には、核兵器は国家の総合的な実力及び科学技術のレベルを体現するものであり、国家の大国としての地位、国際的な威信及び国家間の関係に対してその他の兵器ではなし得ない影響力を有する¹¹との見解が示されている。さらに、国防大学編集の『戦略学』(2015年版)においては、新たな情勢下において「中国の国際的な地位にふさわしく、国家の安全と発展の利益に適応した戦略核能力(原文は「核力量」。以下同じ。)を整備しなければならない。目下、現有の兵器数、部隊規模及び作戦能力の基礎の上に、戦略核能力整備を更に強化し、数の上で適度に発展させ、質の上で大きく高めなければならない¹²」との核戦略が示された。

つまり、中国は核の基本方針として、先制不使用や非核国・地域への無条件での不使用を宣言しながらも、国際的な地位や威信にふさわしく、更には国家の安全と発展の利益を守るための後ろ盾とすべく核兵器に係る力の増強を指導しているのである。

核兵器に関するこうした現状認識は、「他国から馬鹿にされたくなければ原爆が必要である」という毛沢東の言葉¹³や「世界秩序において高い地位と発言権を得るには強大な核の後ろ盾が必要」という鄧小平の思想¹⁴によるものであろう。習近平総書記も、2015年末のロケット軍への軍旗授与式において改めて「ロケット軍は戦略抑止の核心であり、中国の大国としての地位の戦略的支えであり、国家の安全を守る重要な礎である」と強調した¹⁵。

しかしながら、国家の威信や国際社会での地位向上のための核兵器保有は、国防白書における「国家の安全に必要な最低レベルを維持している」との言い振りと決して一致するものではなく、核兵器の増強は国際社会にとって脅威となろう。

(3) 第2砲兵の編成経緯

次に、ロケット軍の前身となる第2砲兵の編成経緯について概観する。1956年1月1日、中国で「ミサイルの父」と称される銭学森¹⁶は、人民解放軍の十大元帥の賀龍、陳毅、

¹¹ 軍事科学院『戦略学』(2013年版) 231頁。

¹² 国防大学『戦略学』(2015年版) 367頁。

¹³ 『中共中央党史と文献研究院H.P.』2014年8月15日。

¹⁴ 『新華網』2009年2月1日。

¹⁵ 『人民日報』2016年1月2日。

¹⁶ 第2次世界大戦中は、米国国防科学技術諮問委員会のロケット部門の長に任命されており、米国のミサイル開発の中核にいた人物。中国ではロケット開発というよりも、核・ミサイルも含め軍事技術の指導者であった。中野不二男、五代富文著『日中宇宙戦争』文芸春秋、2004年、51～52頁。

葉劍英、聶榮臻らへ講義の際、黒板に「火箭軍」の三文字を記し、中央軍事委員会に対してミサイル部隊の編成を提起した。この「火箭」こそ、中国語で「ロケット」を意味するものであり、錢博士は『「火箭軍」とはすなわちミサイル部隊であり、近代化戦争において極めて重要である』と述べ、陸・海・空軍とは異なる新しい軍種を編成する必要性を説いた¹⁷。中国においては、ロケットとミサイルが一体となって開発が進められてきたことが、この言葉の由来からも窺えるだろう。

同年 4 月 25 日、毛沢東が中国共産党中央政治局拡大会議で、「我々は以前より強くなったが、まだ十分ではない。更なる航空機及び大砲だけでなく原子爆弾が必要である。我々が今日の世界において他国から馬鹿にされたくないならば、原子爆弾が不可欠である」と説く¹⁸と、ミサイル開発にはずみがついた。同年 10 月 8 日、北京市の西郊車道溝付近の小さな食堂に中国初のロケット・ミサイル研究院として「国防第 5 研究院 (0038 部隊)」が正式に設立された¹⁹。



※出典：中国航天科技集团有限公司 H.P.

この 2 か月後の 12 月、ソ連が中国に援助した地対地近距離ミサイル「P-1²⁰」2 基が中ソ国境の満洲里駅を経由して北京に運ばれた。中国はこれを土台に模造を試みた²¹。

翌年 1957 年 9 月 9 日、聶榮臻率いる中国代表団²²がソ連を訪問し、翌月 10 月 15 日にモスクワで「新型兵器、軍事技術装備及び中国での総合原子エネルギー工業に関する中ソ協定 (中ソ国防新技術協定)」が締結されており、この中にソ連製の地対地近距離ミサイル「P-2」の供与や教育支援が含まれていたとみられる。

中央軍事委員会は同年 12 月 9 日、戦略ミサイル部隊の幹部を養成するため中央軍事委員会砲兵部司令部及び国防第 5 研究院から要員を選抜し、北京市長辛店鎮において「長辛店砲兵教導大隊」を編制した。同大隊は、中央軍事委員会砲兵司令部に隷属するとともに国防第 5 研究院の指導下に置かれた。彼らの主要任務は、「P-2」等の装備及びそれらの技術

¹⁷ 黄慶橋、上海交通大学科学史・科学文化研究院『澎湃新聞』2016 年 1 月 2 日。

¹⁸ 『中共中央党史と文献研究院 H.P.』2012 年 12 月 18 日。

¹⁹ 『中国航天報』2016 年 7 月 29 日；『新華社』2017 年 7 月 10 日。

²⁰ 1.075t の弾頭を装備可能な射程 270km のミサイル。長さ 14.6m、重量 13.4t、直径 1.652m。『中国科学院計算機ネット情報センター』2020 年 11 月 10 日。

²¹ 『人民日報海外版』2017 年 2 月 14 日。

²² 第 3 機械工業部 (核工業担当) 部長の宋仁窮、副総参謀長の陳賡、対外貿易部副部長の李強、総参謀部装備計画部部長の万毅、国防第 5 研究院院長の錢学森、第 3 機械工業部副部長の劉傑、通信兵部主任の王諍、第 2 機械工業部 (兵器、戦車、航空工業担当) 副部長の張連奎と劉寅

資料を引き継ぐことであり、同 12 月 24 日、「P-2」2 基が再び満洲里駅を經由してソ連の軍人 103 名と共に北京の長辛店に到着した。

翌年 1958 年以降、長辛店砲兵教導大隊等がミサイルの操作から指揮の要領までソ連軍から直接指導を受けた。同年 5 月、中央軍事委員会は、長辛店砲兵教導大隊から 373 人、砲兵部から 60 人、空軍から 100 人の計 533 人を選抜し、教導大隊地対地ミサイル教練



※ Google Earth を基に筆者作成

第一大隊を編制し、同第一大隊をベースにして 1959 年 7 月、中国初の戦略ミサイル部隊として「地対地ミサイル大隊(所在地:北京市雲崗²³)」が正式に編制された²⁴。同大隊は、当時の周恩来総理により「東風第一枝」と命名され、中国の戦略ミサイル部隊のひな型となった。

これ以降、1959 年 10 月、初の地対地ミサイル大隊が北京市雲崗から甘肅省武威地区に移転されたのに続き、1960 年 3 月 18 日に西安に 2 個目の地対地ミサイル大隊が編制され、その後も 1961 年 3 月 10 日に瀋陽軍区で第 3 大隊、同年 3 月 5 日に北京軍区で第 4 大隊、同年 7 月 1 日に済南軍区で第 5 大隊がそれぞれ編制された。この内、砲兵第 802 大隊(西安の第 2 大隊と推定)が 1963 年 10 月 25 日、「1059²⁵」地対地ミサイル(東風 1 号)の発射に成功した²⁶。これは、戦略ミサイル部隊の戦闘力が基本的に形成されたことを意味した²⁷。

その後、これら 5 個地対地ミサイル大隊は 1964 年 1 月 31 日、5 個地対地ミサイル連隊へと拡充され、これをもって中国の第 2 砲兵部隊の原型が形成された²⁸。<参照: 8 頁「中国のミサイル部隊の原型: 5 個地対地ミサイル連隊」>

²³ 長辛店教導大隊の所在地である長辛店に隣接した場所

²⁴ 『中国新聞網』2000 年 9 月 6 日。

²⁵ 「東風 1 号」ミサイルのコードネーム

²⁶ 『中国軍網』2021 年 2 月 8 日。

²⁷ 『中央人民政府 H.P.』2007 年 7 月 24 日。

²⁸ 『全国徴兵網』2015 年 2 月 28 日。

1966年6月には戦略ミサイル部隊の指導機関が編制され、翌月7月1日、中国人民解放軍第2砲兵指導機関が正式に設立された。この日をもって第2砲兵の正式な創設日となり、周恩来総理自ら「第2砲兵」と命名した。

『戦略学』（2013年版）によれば、建国後の中国で核兵器の開発が急がれた背景には、朝鮮戦争に



※Google Map を基に筆者作成

において米国から核の脅威に晒されたことがあり、1966年の第2砲兵編成までの間、中国の地対地ミサイル部隊の主要任務は、核兵器の戦力化を進め、核大国による核の独占を打破して核大国による核の脅威に対抗することであった²⁹。

(4) 通常ミサイル部隊の編成

中国における通常ミサイル部隊は、国内外の情勢の変化やそれに伴う中国の軍事戦略の転換を背景として編成された。

1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議で「改革・開放」政策が打ち出され、計画経済体制にある中国において市場主義経済の導入が決定された。その翌年1979年3月19日、すなわち中国軍がベトナムから撤退した3日後、鄧小平は「世界大戦は今後10年起きない」との現状認識を示し、その上で「我々の戦略は終始防御であり、20年後も防御であり、将来的に近代化したとしてもやはり戦略的防御である」と説いた。この「積極防御」にはもはや、敵を自国の奥までおびき寄せ包囲殲滅するという意味は含まれていなかった³⁰。1985年の中央軍事委員会拡大会議では、100万人の兵力削減が決定されるとともに、軍隊建設における指導思想の転換が決定され、「早期攻撃・大規模攻撃・核戦争」という思想に立脚した臨戦準備態勢から平和な時期の部隊建設へと軌道が転換された³¹。鄧小平は、世界戦争は当面発生せず、起きるとしても「現代条件下の局地戦」になるとの

²⁹ 軍事科学院『戦略学』（2013年版）230頁。

³⁰ 『中国共産党新聞網』2014年10月21日。

³¹ 軍事科学院『戦略学』（2013年版）47頁。

戦争観³²に立ち、当面世界戦争が起きない情勢において軍は経済建設という大局に従うべきとして国防建設よりも経済建設を優先させた。こうした状況の中で国防費は抑えられ、限られた国防費の中での局地戦に備えるべく、また、1979年の「中越戦争」の教訓³³もあり、「量から質」への国防近代化が進められたものと見られる。

こうした流れの中で中央軍事委員会は1988年、局地戦に適応するため第2砲兵における通常ミサイル部隊編成の決定を行った。1991年8月、まず第2砲兵に通常ミサイル技術集中訓練班(11名で構成)が編制され、この班に翌年1992年4月、最初の装備が配備された。同年11月20日、某基地において中国初の通常ミサイル旅団準備組の編成が宣言され、中央軍事委員会は翌年1993年4月5日、新型ミサイル旅団の編成を正式に命令した。当該

旅団は同年11月23日、新型通常ミサイルの発射に成功した³⁴。これにより第2砲兵は、核反撃という単一の任務から核兵器及び通常ミサイル兵器を装備して二重作戦任務を担う部隊へ転換された。

ただし、通常ミサイル部隊の編成に伴い第2砲兵の任務が本質的に変化したということではなく、『戦略学』(2013年



※出典：『新華網』2019/9/28

版)によれば、通常ミサイル部隊も核ミサイル部隊と同様、その行動は往々にして全局面に関わる戦略的なものであることから、その運用規模や発射時機は中央軍事委員会により決定される。また通常ミサイル兵器は、長距離攻撃が可能で命中精度も高く、防御突破能力も高いことから、長距離作戦では替えのきかない重要で特殊な役割が期待されている³⁵。

次の指導者の江沢民総書記も、第2砲兵建設を重視して部隊視察を重ね、大国としての地位にふさわしい核ミサイル部隊を建設するとともに、十分に有効な通常ミサイル部隊を建設するよう指導していた³⁶。

³² 国境における領土保全のために戦争に備えるというもの

³³ 10年に及ぶ文化大革命において人民解放軍は肥大化するとともに、訓練も十分に実施されておらず、実戦で苦戦を強いられたことから、中国軍指導部の一部で共有された軍近代化の必要性

³⁴ 『中国新聞網』2016年1月2日。

³⁵ 軍事科学院『戦略学』(2013年版)229頁。

³⁶ 『人民網』2011年6月8日。

なお、中国ロケット軍が有する核弾頭の多くは、陝西省の第 67 基地において保管されているとみられるが、本稿執筆の段階では、それぞれの部隊が核ミサイル部隊であるのか或いは通常ミサイル部隊であるのか等、その細部については不明である。

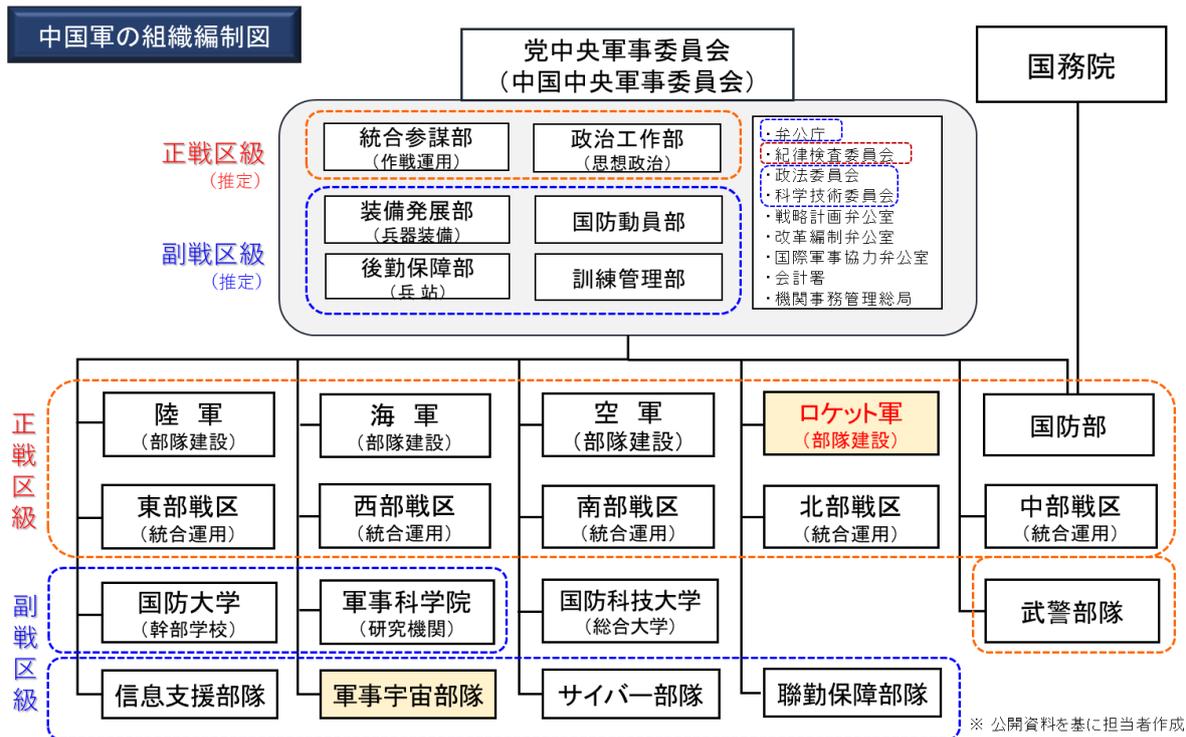
3 第 2 砲兵の戦略

(1) 『戦略学』について

本題に入る前に、『戦略学』及びこれらを編集した学校について説明を加えておきたい。

まず、中国軍において最初の『戦略学』(1987 年版)を編集した軍事科学院³⁷は、軍事戦略、作戦理論、軍隊建設、政治工作等の分野の研究機関であり、その後、2001 年版及び 2013 年版を編集・出版している。もう一つの国防大学³⁸は中国軍の最高軍事学府であり、これまで 1999 年版、2015 年版、2017 年版(2015 年版の改訂版)及び 2020 年版(2015 年版の増訂版)を編集・出版している。

両校とも、中央軍事委員会直下の副戦区級(トップは中将又は上将)の教育研究機関であり、



³⁷ 軍事科学院は 1958 年 3 月創設。軍改革を受け、2017 年 7 月、正大軍区級から副戦区級へ。2001 年版は、ソ連が崩壊して世界が多極化に向かい、「ハイテク局地戦争」が今後の主要な戦争形態になるとの情勢認識の下で編集された。主な執筆者は、彭光謙、姚有志らであった。『中国国防報』2001 年 11 月 1 日。

³⁸ 国防大学は 1985 年 12 月創設。2017 年 7 月、従来の国防大学、石家荘陸軍指揮学院、南京政治学院、西安政治学院、解放軍芸術学院、解放軍後勤学院、武警政治学院及び装備学院のそれぞれ一部を合併して、新たに国防大学が設立されている。副戦区級。2020 年版は、「聯勤保障力建設と発展」の章が新たに追加され、戦時の政治工作、「知能化」等の記述も増え、2017 年版より 10 頁の増量となっている。『中共研究』(第 49 巻第 2 期、2022 年 9 月)

その所在地をみると、中国軍の総本山とも位置付けられる中央軍事委員会の統合参謀部作戦指揮センターの目の前に位置しており、中国軍首脳部のブレインとして機能していると想像される。



『戦略学』に関しては、中央軍事委員会の指示に基づき、最初の1987年版が軍事科学院の戦略研究部により編集されており、以降、『戦略学』は、中国軍における戦備や訓練、戦略理論研究において一定の指導的な役割を果たしてきたとみられる³⁹。

特に、2013年版に関しては、その第10章「軍種戦略と戦区戦略」の第1節「陸軍戦略」において陸軍の改革について言及がなされているが、ここで示された問題意識や改革案は2015年秋から2017年にかけて発表された中国の軍改革に反映されていた。

³⁹ 軍事科学院の葛振峰院長(2002年11月副総参謀長就任)は、『戦略学』(2001年版)が出版された際、最初の1987年版について、全軍の関連部署からも協力を得て1982年から5年の歳月をかけて完成させており、将来の反侵略戦争に係る中国軍の戦略的指導法則を総括・提起したものであり、全軍の知恵の結晶であり、部隊の戦備及び訓練に対して一定の指導的役割を果たすものと説明している(『中国国防報』2001年11月1日)。実際に『戦略学』(1987年版)では、全軍の師団級以上の部隊に配布し、訓練、教学、学習・研究の参考にするよう通知されている。

また、台湾の中共研究雑誌社の『中共研究』(第49巻第2期、2022年9月)では、『戦略学』が中国軍による戦争行動遂行に際しての核心的教材と評価されているほか、防衛研究所の齊藤良は『戦略学』(1999年版)について、第9期5か年計画(1996~2000)では大学教育国家級重点教材に指定されており、その執筆陣から最高水準の戦略テキストであると評価していた。(斎藤良「中国積極防御軍事戦略の変遷」『防衛研究所紀要第13巻第3号(2011年3月)』)。

具体的には、以下に示すとおりであり、大陸軍体制の脱却や指揮体制の改編、統合作戦指揮体制の構築等、『戦略学』で示された内容がおおよそ取り込まれており、『戦略学』は中国軍における今後の体制や動向を見通す上で、示唆に富むものと言えよう。

	『戦略学』(2013年版) (2013年12月に初版出版)	軍改革後 (2015年11月～2017年4月の発表内容)
問題意識	○ 中国が将来的に大規模な地上侵攻に直面する可能性は極めて小 → 陸軍が膨大な規模を維持する必要がないことを決定付け	○ 陸軍指導機構の設立 → 4総部による陸軍指導機関の機能代行の解消
	○ 情報化戦争や世界における陸軍の発展の趨勢に順応し、伝統的な「大陸軍」思想から脱却しなければならない。 ○ 陸軍全体建設や統合作戦指揮体制の構築にとって、4総部(総参謀部・総政治部・総装備部・総後勤部)による陸軍指導機関の機能代行や大軍区による陸軍部隊の直接指導は、不利	○ 7大軍区(瀋陽軍区・北京軍区・済南軍区・南京軍区・広州軍区・成都軍区・蘭州軍区)から5大戦区(北部戦区・中部戦区・東部戦区・南部戦区・西部戦区)への改編 → 大軍区体制・大陸軍体制の突破(*1) ○ 中央軍事委員会統合作戦指揮センター設立 → 統合作戦指揮体制の構築
改革案	○ 区域防衛から全域機動への転換	
	○ 平時と戦時一体化の統合指揮機構の構築	○ 各戦区統合作戦指揮センターの設立 → 平時・戦時一体化した指揮体制の実現(*2)
	○ 「軍－旅団－大隊」指揮体制の構築による指揮の結節の削減	○ 「軍－師団－連隊－大隊」指揮体制から、「軍－旅団－大隊」へ逐次改編(*3)
	○ 重装備部隊の適度な削減、中・軽型部隊の拡大による重・中・軽部隊の均衡した配置	○ 18個集団軍から13個集団軍への改編 → 陸軍機動作戦部隊の再構築。数量・規模型から質・効能型への転換(*4)
	○ 陸軍の伝統的な兵種を削減の一方、特殊作戦部隊、電子対抗部隊、サイバー空間部隊、戦術ミサイル部隊、航空兵部隊を拡大	○ 新型作戦部隊として、戦略支援部隊(宇宙系統部・サイバー系統部で構成)を新たに編成(*5)

*1:『人民日報海外版』2016/11/30

*2:『国防部H.P.』2022/11/21

*3:『大公報網』2023/2/20

*4:『国防部H.P.』2017/4/27

*5:『環球人物』(2016年第2期)

(2) 「制天権」の掌握

中国軍は、『戦略学』(1987年版)の第3章「国際戦略情勢の展望及び将来戦争の特徴」の第2節「将来戦争の一般的な特徴」において、初めて「宇宙空間が将来戦争の戦場となり、『制天権』(制宇宙権)奪取の闘争が、戦争の重要な形式になる」との見解を示した。

具体的には、「宇宙空間兵器の発展に伴い、伝統的な陸・海・空の戦場に続き大気圏外の空間が新たな交戦の場所『第4の戦場』になる。指向性兵器等の新たな兵器システムが大気圏外の空間に一旦配備されたならば、攻撃であれ防御であれ、まず初めに宇宙空間に

おける作戦の問題を検討しなければならなくなる⁴⁰」との見通しを示した。

そして、双方は宇宙空間を基地とし、相手国の戦略的兵器を破壊するため、相手国が宇宙空間に配備した防御システムや指揮・統制・通信・情報システムを攻撃目標とするだろうと予測した。したがって、将来の戦争は最初に宇宙空間で始まり、宇宙空間が一旦戦場になれば、「制天権」を掌握した者が軍事上優勢になり、「制天権」を掌握できなければ、制空権及び制海権をとることも難しくなるだろう⁴¹との見解を示した。

さらに、「宇宙空間兵器システムは目下、実戦配備はされていないが、その影響力は研究開発段階から生じ得るものであり、世界の主要国は将来の宇宙作戦に備え、『制天権』奪取理論、宇宙空間作戦遂行の戦略・戦術研究及び新たな軍種『宇宙軍』（原文：「天軍」）を重視している」との現状認識を示した。

この1987年版は、1982年から5年の歳月をかけて作成されたものである⁴²が、文革が終わって間もないこの時期、中国軍が既に宇宙空間での攻防を見据え、「制天権」という言葉を用いて宇宙空間を制することの重要性に言及し、「宇宙軍」創設の必要性を問題意識として抱いていたとみられる点が注目される。

その後『制天権』に関しては、『戦略学』（2015年版）の第9章「新型領域軍事闘争」の第1節「宇宙空間軍事闘争」において、「大国の軍事力の象徴であり、核による抑止を除き、世界の軍事・安全保障構造を決定する重要な要素である⁴³」と説明された。つまり中国軍は、核兵器に続き「制天権」を大国の軍事力の象徴と捉えていたのである。

（3）宇宙機攻撃の示唆

『戦略学』（1987年版）の第9章「戦略的進攻」の第3節「戦略的進攻作戦の重要な指導⁴⁴」には、「将来の戦争において、進攻する軍隊は、敵の宇宙兵器による監視、脅威又は攻撃に晒されており、陸・海・空の戦場は、ますます宇宙空間での闘争の制約を受けるだろう」との予測が示されている。

したがって、進攻に際しては、制空権を奪取するとともに、宇宙空間において敵の警戒・探知・追跡システムとミサイルによる攻撃から、自国の宇宙機や迎撃システムを防御しなければならないと指導されている。その上で、「宇宙兵器システムを運用し、敵の偵察・警戒・通信・測位等の衛星及び宇宙兵器を攻撃し、陸上及び海上での進攻行動を保証しなければ

⁴⁰ 軍事科学院『戦略学』（1987年版）75頁。

⁴¹ 軍事科学院『戦略学』（1987年版）76頁。

⁴² 『中国国防報』2001年11月1日。

⁴³ 国防大学『戦略学』（2015年版）143頁。

⁴⁴ 軍事科学院『戦略学』（1987年版）290頁。

ならない⁴⁵」と説かれている。この指導に従い、中国軍は 1980 年代には、敵の宇宙機の攻撃手法について研究を進めていたとみられる。

ア 第 2 砲兵による攻撃の示唆

さらに、宇宙機の攻撃に関して、戦略的に重要な分野として「核・宇宙・サイバー」が新たに追加された『戦略学』（2013 年版）の第 10 章「軍種戦略と戦区戦略」の第 4 節「第 2 砲兵戦略⁴⁶」を読み解いていく。

そこでは、第 2 砲兵が中国軍の作戦能力を拡張していく上で重要な拠り所であると位置付けられている。ここではまず、「近年、競争・対立が激化している宇宙空間やサイバーの領域へ軍事力を延伸・拡張していくことは、必然の趨勢である」との現状認識が示された。

そして、「第 2 砲兵が装備する弾道ミサイルは、実戦では基本的に大気圏外の空間を通り抜けるが、こうした戦略ミサイルによる攻防、防御突破及び迎撃は、典型的な宇宙空間作戦行動であり、宇宙空間作戦遂行の重要な基礎及び前提は、宇宙機を宇宙空間に投入することである」との見解が示された。その上で、「第 2 砲兵のミサイルは簡単な改造で宇宙機の投入に転用可能である。世界における宇宙の発展状況からみれば、地上配備型ミサイルによる衛星やその他宇宙機への攻撃は、将来的に実行可能で確実な宇宙空間攻撃手段である」と説かれ、第 2 砲兵による宇宙機攻撃が示唆された。

さらに、「第 2 砲兵は編成から 40 年以上が経ち、宇宙空間能力の発展に必要なインフラ、ハード条件、人的資源、智力等の資源を既に有し、宇宙空間作戦の遂行に際して堅固な基礎と良好な条件を具備していることから、中国軍の作戦能力を宇宙領域へ拡張する上での重要な拠り所である」と述べられ、中国軍による宇宙空間作戦の遂行に際しては第 2 砲兵がその拠り所であるとの見解が示された。

イ 第 2 砲兵通常ミサイル部隊による攻撃の示唆

また、第 2 砲兵による宇宙機攻撃に関して、『戦略学』（2013 年版）の第 10 章の第 4 節には、更に踏み込んで通常ミサイル部隊による宇宙機攻撃について言及がある。

そこには、通常ミサイルによる攻撃には、その数量や攻撃のコスト等の面から限りがあることから、通常ミサイル部隊は主に肝心な時機に重要な目標の攻撃に用いるとある。このため、統合作戦においては、中国軍にとって重大な脅威であり、戦争全体の局面を支えている目標の攻撃に用いるとある。そして例えば、「統合火力突撃に際しては、第 2 砲兵の通常ミサイル部隊が前もって、敵の偵察警戒システム、電子対抗システム、防空陣地、航空兵基地等の目標を攻撃し、敵の作戦体系を麻痺させ、敵の作戦部隊を制圧し、中国軍の

⁴⁵ 軍事科学院『戦略学』（1987 年版）292 頁。

⁴⁶ 軍事科学院『戦略学』（2013 年版）228～229 頁。

その他の軍種による後続作戦行動のために必要な条件を整備することができる」と説かれた。

さらに、特殊な状況下においては、「ミサイル兵器を用い、敵方の軍用衛星等の宇宙空間のネットワークや情報システムの集合点を攻撃し、敵方の作戦体系に対して広範囲に影響を及ぼし、戦略的主動を勝ち取って戦略的目的達成のために早期に条件を整備できる⁴⁷」とまで言及がなされている。

『戦略学』における宇宙機攻撃に係る記述			
	1987年版 (軍事科学院)	2013年版 (軍事科学院)	2015年版 (2017・2020年版) ^{*1} (国防大学)
「制天権」 掌握	◇伝統的な陸・海・空の戦場に 続き、大気圏外の空間が新たな 交戦の場所 「第4の戦場」へ ◇宇宙空間が戦場になれば、 「制天権」を掌握した者が軍事上 優勢		◇「制天権」奪取は、 大国の軍事力の 象徴
宇宙機攻撃	◇他国への進攻に際しては、 宇宙兵器システムを運用し、敵 の偵察・警戒・通信・測位衛星や 宇宙兵器を攻撃し、陸上・海上 での進攻を保証することが必要	◇地上配備型ミサイルによる衛星や 宇宙機攻撃は、将来的に実行可能で 確かな宇宙空間攻撃手段	
第2砲兵の 宇宙機攻撃		◇宇宙空間作戦遂行の重要な基礎・ 前提は、宇宙機の宇宙空間への投入。 第2砲兵のミサイルは、簡単な改造で 宇宙機投入に転用可能 ◇第2砲兵は宇宙空間作戦の遂行に 必要な基礎・条件を具備。中国軍の 作戦能力を宇宙領域へ拡張する際の 重要な拠り所	
第2砲兵の 通常ミサイル部隊 の宇宙機攻撃		◇特殊な状況下、通常ミサイル部隊が 敵の軍用衛星等の宇宙空間のネット ワークや情報システムの集合点を攻撃。 敵の作戦体系に広範囲に影響を及ぼし、 戦略的主動を奪取	

*1：2017年版及び2020年版は、いずれも2015年版の改訂版及び増訂版であり、宇宙機攻撃に関する記述はみられない。

※ 本文12～15頁を基に筆者作成

このように見ていくと、中国軍は、実際に宇宙空間の軍用衛星等を攻撃するとなれば、第2砲兵の中でも通常ミサイル部隊による遂行を想定していることが読み取れる。

⁴⁷ 軍事科学院『戦略学』（2013年版）236頁。

(4) 戦略核兵器の増強

ここでは、中国軍における戦略核兵器の増強について見ていく。『戦略学』(2013年版)の第10章「軍種戦略と戦区戦略」の第4節「第2砲兵戦略」では、「核反撃能力の高さが、中国の核抑止の効果に直接影響する」と説かれている。したがって、第2砲兵の核能力建設の基本目標として、「核の反撃に使用できるミサイル兵器数を増やし、核反撃の実戦効果を高める」ことが掲げられている。

そして、中国の核能力については、総体的に一定の規模を維持した上で、核反撃効果を高めることが極めて重要である」との見解が示されている。具体的には、以下のとおり核反撃能力の増強方法が示されている。

第1に、大陸間弾道ミサイル兵器の割合を増加させる。中国と主要な戦略的相手国との位置関係は、第2砲兵のミサイル核兵器において大陸間弾道ミサイル兵器が主体であるべきことを決定付けている。大陸間弾道ミサイル兵器の数量を増加させることが、第2砲兵の核反撃能力を高める重要なルートである。

第2に、機動発射、滑空、多弾頭等の技術により、ミサイル兵器の生存能力、防御突破能力を高め、核反撃の効能を増強する。

第3に、核反撃作戦は環境が複雑であり、制限条件も多く、全体性が強い。部隊の要員、武器装備、作戦陣地、後方支援等の要素のいずれも、核反撃が成功するか否かに対して重大な影響を有する⁴⁸。

つまり、具体的な国名こそ出していないものの、中国軍は米国を戦略的な相手国と表現し、米国による核攻撃に備えて大陸間弾道ミサイル兵器の数の増加を企図していた可能性がある。米国防省が指摘したように核弾頭保有数の増加が事実であるとすれば、中国軍は、『戦略学』(2013年版)で示した第2砲兵の戦略にのっとり、着々と大陸間弾道ミサイルや核弾頭を増強し、核反撃能力の向上を図っていると言えよう。

4 「宇宙軍」編成の可能性

次に、中国軍における宇宙軍編成の可能性について考察を試みる。

(1) 軍事宇宙部隊の編成

中国で宇宙機の発射や運用を担ってきた軍事宇宙部隊の編成についてみていく。

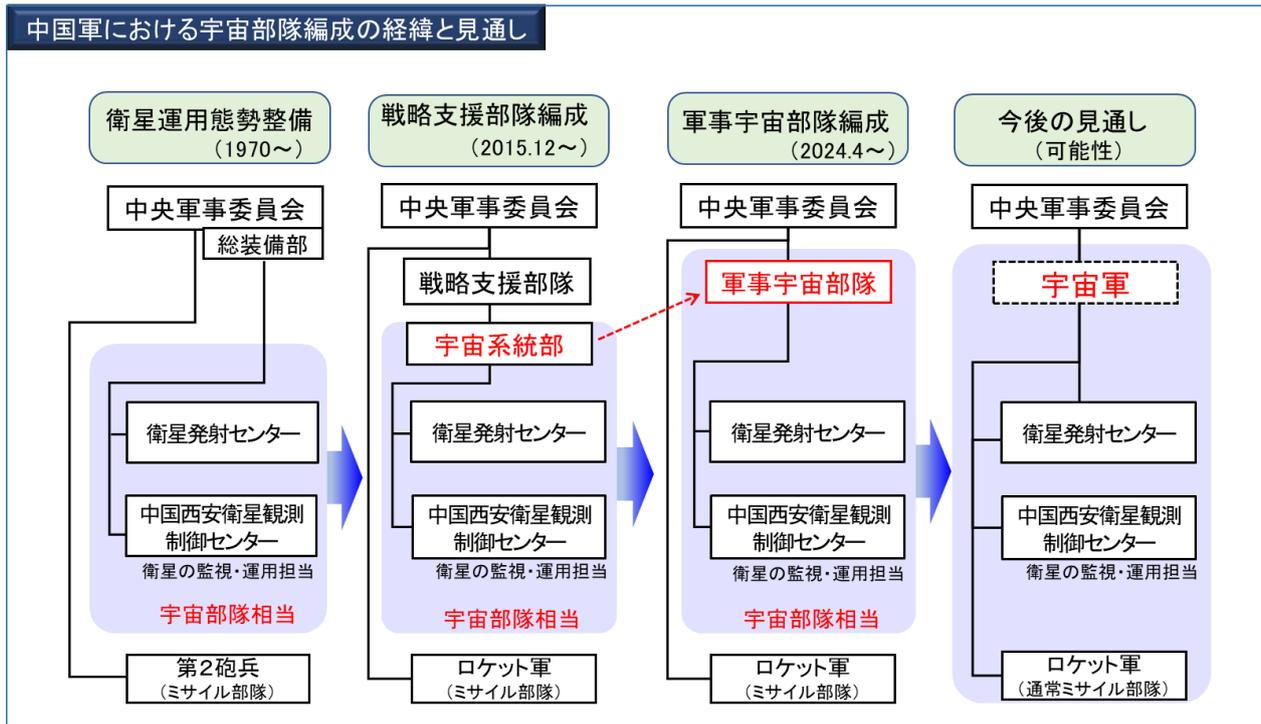
中国軍においては、2012年11月の習近平政権発足以降、習総書記の下で「中華民族の偉大なる復興」を実現すべく強国が目指される中で、大規模な改革が断行されてきた。

2015年12月31日、習近平書記により、陸軍指導機構、ロケット軍及び戦略支援部隊に

⁴⁸ 軍事科学院『戦略学』(2013年版) 233～234頁。

対して軍旗が授与され、第2砲兵が陸・海・空軍と並ぶロケット軍へと格上された。同時に、それまで中央軍事委員会の総装備部の隷下において、宇宙機の発射や運用を担ってきた部署が、新たに創設された戦略支援部隊の隷下に「宇宙系統部」として移管された。

そして上述のとおり、2024年4月19日、戦略支援部隊が解体され、「宇宙系統部」は「軍事宇宙部隊」(原文は「軍事航天部隊」)へと改称され、陸・海・空・ロケット軍と並ぶ部隊へと格上げされた。

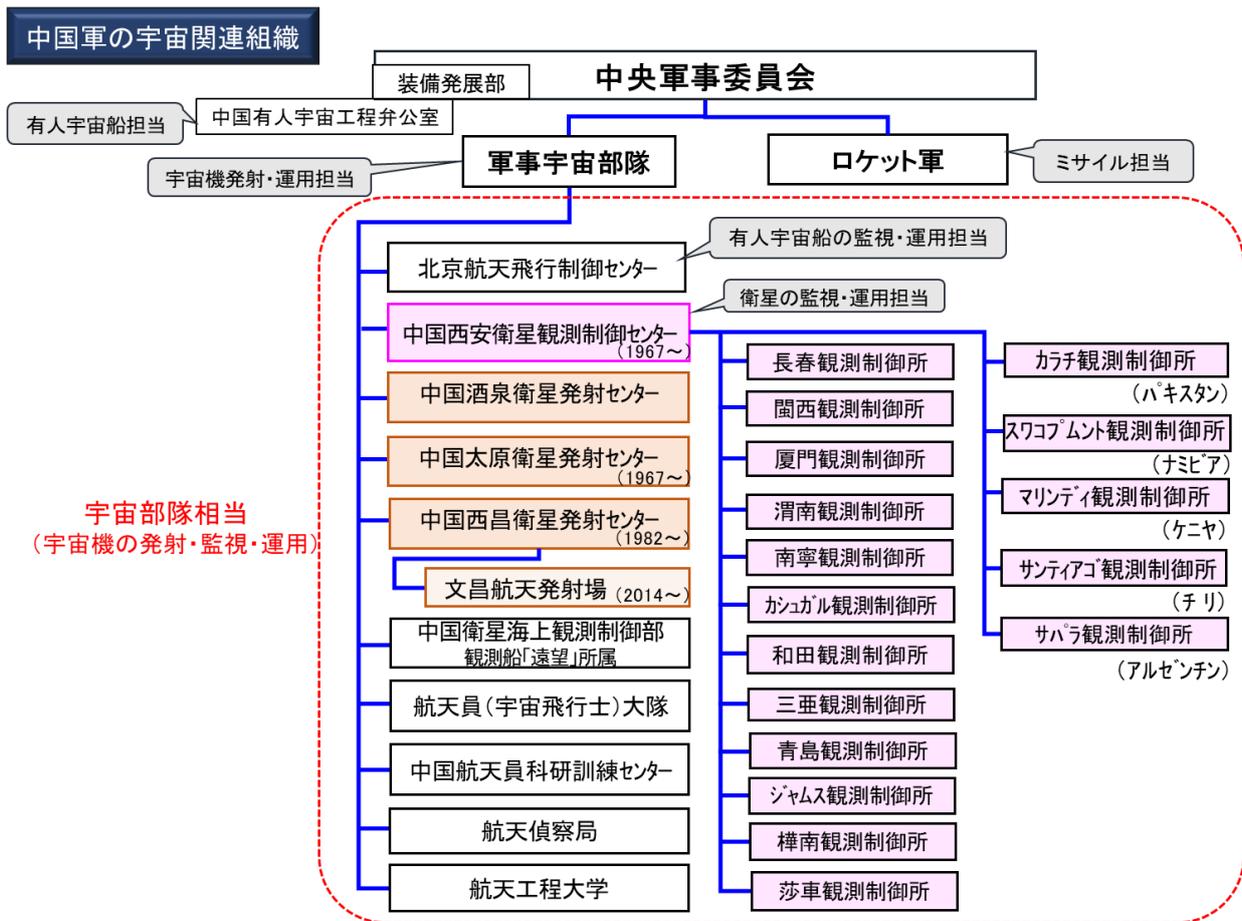


※ 公開資料を基に筆者作成

この改編において任務そのものや部隊の規模にも顕著な変化はみられないが、格上げの背景の一つには、宇宙空間の軍事利用が増加していることが挙げられる。特に、現在の宇宙空間においては、中国の宇宙機が他国の宇宙機につきまとう等の事象が度々発生している⁴⁹ことから、中国軍は、軍事宇宙部隊へと改称・格上げすることにより、他国の衛星の監視や追跡等の活動を積極的に実施していこうとしている可能性が考えられる。

ただし、軍事宇宙部隊は、あくまでも衛星等の宇宙機を打ち上げ、それらを監視・運用している部隊であり、中国軍が今後さらに本格的に宇宙空間での攻防ということ想定し、宇宙作戦部隊等の創設を検討していくとなれば、軍事宇宙部隊のみでの対応は難しいだろう。

⁴⁹ 『騰訊網』 2023年3月22日、『環球時報』2021年11月3日、2022年6月30日、『新華網』2022年6月30日、『中華網』2023年3月24日等。



※ 公開資料を基に筆者作成

(2) 「宇宙軍」編成の可能性

ア 宇宙空間軍事力建設

『戦略学』(2013年版)の第9章「核・宇宙・サイバー領域の軍事闘争」の第2節「宇宙空間領域軍事闘争⁵⁰」では、宇宙空間軍事力(原文は「太空軍事力量」。以下同じ。)の建設に言及がある。具体的には、その建設において、以下の3つの原則にのっとるべきと指導されている。

まず、宇宙空間軍事力建設は、多数の分野・部門にまたがる典型的な国家プロジェクトであることから、権威ある部門による統一的な指導と全体計画により、各関係部門を調整し効率良く進めねばならないとある。そして、中国の宇宙開発分野の伝統や軍事力構成の特徴を踏まえ、関連の総部及び軍兵種は宇宙空間での軍事手段や能力建設において歩調を合わせ、宇宙空間作戦指揮メカニズム及び作戦指揮機構を構築し、様々な宇宙空間作戦手段を統一的に指揮・運用しなければならないと指導されている。

⁵⁰ 軍事科学院『戦略学』(2013年版)187~188頁。

つまりこの場合、関連の総部とは当時の総装備部（宇宙機の発射や運用を担う部隊を隷下に持つ）、軍兵種とは第2砲兵をそれぞれ指しており、総装備部と第2砲兵が協力して、宇宙空間作戦指揮メカニズム及び作戦指揮機構を構築しなければならないと指導していると読み取れる。

次に、宇宙空間情報支援システムに関しては、世界の宇宙軍事強国に遅れをとらないように踏ん張ってこそ、宇宙において宇宙強国と軍事闘争する基礎及び条件を備えると指導されている。一方で、宇宙空間攻防能力に関しては、宇宙強国への抑止と均衡を目的として、各種武器装備や作戦能力の長所を生かし、短期間で宇宙空間に係る実力を高めなければならないとある。

最後に、宇宙空間での闘争については、その現実のニーズと発展の趨勢を予測した上で事前に準備しなければならないと、宇宙空間軍事能力建設だけでなく、この分野のハイテク技術の研究も重視し、技術と人材を蓄え、将来の宇宙空間での軍事闘争において主導権を握らなければならないとある。

宇宙空間軍事力建設において注目されるのは、総装備部や第2砲兵が宇宙空間軍事力建設において協力し、宇宙空間作戦指揮機構を構築する必要性に言及されている点である。

つまり現在で言えば、宇宙機の発射や運用を担う軍事宇宙部隊とロケット軍が協力して宇宙空間軍事力建設を進め、宇宙空間作戦指揮指導機構を構築するよう説かれていることになる。これは、中国では第2砲兵だけでなく、海軍、空軍、武警部隊も指導機構が設立された日をもって新たな軍兵種が正式に編成された⁵¹ことを踏まえるならば、宇宙空間作戦指揮機構の設立とは、宇宙作戦に係る新たな軍兵種が編成される可能性があることを示唆するものとも言えよう。

イ 軍事宇宙力建設

『戦略学』（2015年版）の第21章「軍事宇宙部隊の建設と発展」の第1節「軍事宇宙力（原文は「軍事航天力量」。以下同じ。）建設と発展の趨勢」では、軍事宇宙力建設への言及がなされた。

具体的には、「宇宙空間は、国家の重要な戦略的利益の空間であり、国際軍事競争における新たな戦略的『制高点』でもある」との現状認識が示された。そして、「軍事宇宙力の強さが国家の国際的な地位と安全を決定付ける。軍事宇宙力の建設強化は、国家の利益を守る

⁵¹ 空軍は1949年11月11日、その指導機構が北京に設立された日が創設記念日となっている（『共産党史網』2021年11月12日）。海軍も1949年4月23日、江蘇省泰州白馬廟郷において華東軍区海軍指導機構が設立された日を海軍創設記念日とすることが、1989年2月17日に中央軍事委員会により承認されている（『中国新聞網』2013年12月25日）。中国人民武装警察部隊も1983年4月5日、総部が北京に設立された日が武警の創設日となっている（『当代中国』2021年4月5日）。

前提であるだけでなくその重要な基礎であり、国家発展戦略の重要な構成部分であり、国家の長期的安定に関わる」として、軍事宇宙力建設の必要性が説かれた。

そして、「世界の新たな軍事変革の挑戦に立ち向かい情報化戦争に勝利するには、強大な軍事宇宙力を建設しなければならない」と述べ、その軍事宇宙力は強大でなければならないと指導がなされた。

ただし、「軍事宇宙力建設は戦略の全局に波及し、国家、民族、軍隊の核心的利益及び発展の前景に関わる創造的なプロジェクトであり、その意義も難度も大きく、一朝一夕になし得るものでは決してなく、理論上も実践上も長い道のりである⁵²」との現状認識が示された。

中国軍としては恐らく、まずは衛星等の打ち上げや運用の任務を担っていた宇宙系統部を軍事宇宙部隊として格上げするところから着手したものとみられ、さらにその先を見据えているものと考えられる。

『戦略学』における宇宙軍編成に関連する記述			
	1987年版 (軍事科学院)	2013年版 (軍事科学院)	2015年版(2017・2020年版) (国防大学)
「制天権」 掌握	◇世界主要国は将来の宇宙作戦に備え、新たな軍種として「宇宙軍」を重視		
宇宙空間軍事力 (太空軍事力量) 建設		◇宇宙空間軍事力建設は、関連の総部(宇宙機の発射・運用部署を有する総装備部)と軍兵種(第2砲兵)が協力して進め、宇宙空間作戦指揮指導機構を構築せねばならない	
軍事宇宙力 (軍事航天力量) 建設			◇軍事宇宙力の強さが、国家の国際的な地位と安全を決定 ◇世界の新たな軍事変革の挑戦に立ち向かい、情報化戦争に勝利するには、強大な軍事宇宙力建設が必要

※ 本文 18～20 頁を基に筆者作成

(3) 世界主要国が重視する軍事宇宙力

『戦略学』(2015年版)によれば、中国軍は、世界の主要国が軍事宇宙力建設において、Ⅰ宇宙空間での情報支援能力、Ⅱ宇宙空間での制御能力、Ⅲ宇宙空間での攻防能力、Ⅳ宇宙空間における軍事活動の後方支援能力の4分野の能力を重視していると捉えている。

⁵² 国防大学『戦略学』(2015年版) 373～374頁。

仮に、中国が世界主要国に倣って軍事宇宙能力を高めていくとするならば、次のような対応がとられることが考えられる。

中国軍が認識する「世界主要国が重視している軍事宇宙能力」		中国の対応（推定）
I 宇宙空間での情報支援能力	① 宇宙空間における全天候・24時間・ほぼリアルタイムの偵察監視、測量製図、気象予報の能力	⇒ 軍事宇宙部隊による対応が可能
	② 帯域幅が広く大容量で高度な保全の保たれている衛星通信能力	
	③ 機関・部隊、兵器システム及び低軌道で運用中の宇宙機に対する位置情報提供能力	
	④ 一定の情報集成と作戦管理の能力	
II 宇宙空間での制御能力	① 宇宙空間での姿勢感知能力 :宇宙空間の微小な目標にも長期的に追跡・監視して宇宙機の発射や観測制御のため、 環境情報 を提供し、指揮統制を保障する能力	⇒ 新たな装備品を開発中の可能性あり
	② 宇宙空間目標への「Soft Kill」能力 :宇宙空間目標と地上局や宇宙局間の通信への 電磁妨害、欺瞞、指向性エネルギー兵器 による殺傷能力	
	③ 宇宙空間目標への「Hard Kill」能力 :キネティックを含め、各種空間目標を 物理的に破砕 する能力	⇒ 新たな装備品を開発中の可能性あり
	④ 宇宙空間防御能力 : 軍事宇宙システムを防御する能力。 例えば、ステルスと隠ぺい、欺瞞と機動、補強と暗号化	⇒ 軍事宇宙部隊による対応が部分的に可能
III 宇宙空間での攻防能力	① 戦略的な警戒監視能力 : 地上局と宇宙局の警戒手段により、敵のミサイル発射を監視し、着弾地、飛行軌道、攻撃効果を評価する能力	⇒ ロケット軍による対応が可能
	② 弾道ミサイル長距離攻撃能力	
	③ 宇宙から地上への火力打撃能力 : 宇宙空間作戦飛行器、軌道兵器等による攻撃能力	⇒ 新たな装備品を開発中の可能性あり
	④ 宇宙防御作戦能力 : 敵の弾道ミサイルの防御・迎撃及びその評価能力	⇒ ロケット軍による対応が可能
IV 宇宙空間での軍事活動の後方支援能力	① 宇宙運搬能力、② 宇宙緊急対処発射能力、③ 宇宙観測制御能力、④ 宇宙機回収能力、⑤ 後方支援と指揮制御の能力	⇒ 軍事宇宙部隊等による対応が可能

※『戦略学』（2015年版）377～378頁、『戦略学』（2017年版）394～396頁、『戦略学』（2020年版）397～398頁を基に筆者作成。いずれのバージョンの記述も同様の内容

具体的には、I 宇宙空間での情報支援能力については、宇宙機の監視や運用を担う軍事宇宙部隊による対応が基本的には可能と推定される。

II 宇宙空間での制御能力に関して、①の宇宙空間の微小な目標の追跡・監視等や④の宇宙システムの防御は、軍事宇宙部隊による対応が部分的には可能であろう。②と③の宇宙空間目標の殺傷能力に関しては、自国の宇宙機を他国の宇宙機に衝突させたり、弾道ミサイルで攻撃したりすることは可能かもしれないが、今はどのような手段が最適かなども含め開発中といったところだろう。

III 宇宙空間での攻防能力に関して、①の敵のミサイル発射の監視については、早期警戒

衛星を運用⁵³している軍事宇宙部隊による対応が可能であろう。②の弾道ミサイル長距離攻撃能力や④の敵の弾道ミサイルの防御・迎撃は、弾道ミサイルを装備するロケット軍が対応するだろう。

IV 宇宙空間での軍事活動の後方支援能力も、軍事宇宙部隊による対応が基本的には可能であろう。特に、①の宇宙運搬能力については、有人宇宙船のプロジェクトを担う装備発展部の担当となるだろう。

以上、仮に中国軍も主要国に倣い軍事宇宙能力を強化していくとなると、それぞれの任務や機能を個別の軍種や兵種に担当させるよりも、例えば、2013年に中国海警局を発足させる際、4つ海上法執行機関の所属船舶（「海監」船、「海警」船、「漁政」船、「海関」船）を統合して戦力の強化を図ったように、複数の類似した部隊を統合することが考えられる。

その場合、『戦略学』（2013年版）が示唆するように、軍事宇宙部隊とロケット軍の協力による宇宙空間作戦指揮指導機構の構築、軍事宇宙部隊とロケット軍通常ミサイル部隊の一部との統合等により、宇宙作戦に係る新たな軍兵種を編成することを検討している可能性も考えられる。

（4）宇宙分野の特異事象

ロケット軍では、2023年夏頃から習近平総書記による粛清の嵐が吹き荒れている。まずロケット軍では2023年の夏に劉光斌(中将)副司令員や張振中(中将)前副司令員が汚職容疑で取り調べ中と報じられる中、7月31日に李玉超(上将)司令員と徐忠波(上将)政治委員が突如同時に交代し、しかも新たに就任したのは、海軍及び空軍の出身者であった⁵⁴ことから、習近平総書記がやり玉に挙げているとみられた組織である。

2023年末の12月27日には、中国の宇宙開発を担う国営企業の中国航天科技集团公司や中国航天科工集团公司、中国兵器工業集团公司の董事長ら3名が、中国人民政治協商會議全国委員会委員の資格を取り消された⁵⁵。12月29日には、李伝広(中将)元ロケット軍副司令員、周亜寧(上将)元ロケット軍司令員、呂宏(少将)ロケット軍装備部部長、鞠新春(海軍中将)前装備発展部副部長兼中国有人宇宙プロジェクト副総指揮らが全国人民代表大會代表の職務を罷免された。本年6月27日には党中央政治局會議において、衛星発射施設で30年以上の勤務経験を有する李尚福(上将)前国防部長及びロケット軍司令員や国防部長を務めた魏鳳和(上将)の党籍はく奪処分が決定された⁵⁶。

⁵³ 中国は早期警戒衛星として「前哨」シリーズの衛星を運用している。劉愷健・北京航空航天大学『科技日報』2016年3月22日。

⁵⁴ 『星洲網』（マレーシアの華字紙）2023年9月16日。

⁵⁵ 『聯合早報』2023年12月28日。

⁵⁶ 『聯合早報』2023年12月30日。

習近平は全人代期間中の 2024 年 3 月 7 日、「宇宙の布石を最適化し、宇宙体系建設を推進せよ」と指導していた⁵⁷が、その翌月、戦略支援部隊が解体され、隷下にあった宇宙系統部が軍事宇宙部隊へと改称され、中央軍事委員会直下の部隊へと格上げされた。この戦略支援部隊の解体については、このところの粛清を背景として軍改革の失敗とみる報道もある⁵⁸が、宇宙機の発射・運用を担う部隊が軍事宇宙部隊として一つの兵種にまとまったということは、宇宙作戦に係る新たな軍兵種の編成に向けて類似した部隊の統合が進み一歩前進したとの見方もできる。

ただし、粛清の続くロケット軍や軍旗授与式が行われていない軍事宇宙部隊⁵⁹は、2024 年夏時点でもなお習総書記による軍権掌握の途上にあると言え、これらは宇宙作戦に係る新たな軍兵種の編成にも影響を及ぼしているだろう。

5 終わりに

ロケット軍の前身組織の第 2 砲兵は、他国から馬鹿にされたくなければ原爆が不可欠という毛沢東の指示の下、その運搬手段となるミサイルの開発に合わせて 1966 年に正式に編成された。文革を経て 1978 年に「改革・開放」政策が打ち出されると、国内経済が本格化していく中、世界大戦は当面発生せず、起きるとしても「局地戦」になるという鄧小平の戦争観に立ち、それに備えるため 1993 年、第 2 砲兵において通常ミサイル部隊が正式に編成された。

2012 年秋に習近平政権が発足して軍改革が断行されていく中、2015 年末に第 2 砲兵がロケット軍へと格上げされるとともに、宇宙機の発射や運用を担ってきた部署が「宇宙系統部」としてまとめられ、総装備部から新設の戦略支援部隊の隷下に移管された。

そして本年 4 月、宇宙系統部は軍事宇宙部隊へと改称されて中央軍事委員会の直下部隊へと格上げされ、宇宙の危機管理や平和利用等の任務を担うこととなった。この軍事宇宙部隊は目下、宇宙機の発射や運用の任務に従事しているが、他方で『戦略学』（2013 年版）では、宇宙空間での攻防や他国の宇宙機攻撃の任務を担い得る部隊として第 2 砲兵が挙げられ、通常ミサイル兵器による宇宙機の攻撃にも言及がなされている。

⁵⁷ 具体的には、全人代期間中の解放軍及び武警部隊代表団による全体会議に出席した際、「海上の軍事闘争準備、海洋権益維持及び海洋経済の発展を統一的に計画し、戦略的（原文：経略）海洋能力を向上させよ。宇宙の布石を最適化し、宇宙体系建設を推進せよ。サイバーの防御体系を構築し、国家のサイバーの安全能力を高めよ。知能科技重大プロジェクトを統一的に実施し、成果を拡大させよ」と強調した。『国防部 H.P.』2024 年 3 月 7 日。

⁵⁸ 『JIJI.COM』2024 年 4 月 29 日。

⁵⁹ 2024 年 4 月 19 日、情報支援部隊の創設大会が北京で執り行われ、習近平主席により軍旗が授与されたが、同時に編成された軍事宇宙部隊及びサイバー部隊への軍旗授与は実施されていない。

今後の見通しとしては、『戦略学』の2013年版において、宇宙空間作戦指揮指導機構の構築が指導されており、2015年版では強大な軍事宇宙力を建設する必要性が説かれ、軍事宇宙能力の強化について研究を重ねている状況が窺えることを踏まえれば、宇宙での攻防や宇宙機攻撃の遂行も想定して、新たな軍兵種編成の必要性を議論している可能性もある。仮に、具体的検討段階に入っていくとすれば、強大な軍事宇宙力の建設を目指して、軍事宇宙部隊やロケット軍通常ミサイル部隊の一部を統合し、その指導機構を設立して宇宙軍や宇宙作戦部隊を編成していく選択肢が考えられる。〈参照:17頁「中国軍における宇宙部隊編成の経緯と見通し」〉

中国軍は、2013年版で、「戦略核能力建設の強化、数の上での適度な発展」、「大陸間弾道ミサイル兵器数の割合増加による核反撃能力の増強」等を指導しているが、米国防総省によれば、少なくとも核弾頭数は確実に増加しており、着実に核反撃能力の向上も図られているのである。

しかしながら、核兵器を装備し、宇宙での軍事活動をも見据えて部隊建設を進めているであろうロケット軍は、今なお習近平主席による軍権掌握の途上であり中国共産党指導部による手綱が効いていないかもしれず、周辺国にとっては引き続きその動向が注視される。

【研究者紹介】 千綿 り子 (防衛戦略研究室員)

博士(安全保障)。2015年3月、拓殖大学国際協力学科安全保障専攻博士課程修了、博士論文「中国人民武装警察部隊に関する研究—武警部隊と解放軍の関係と将来像—」。専門は中国の準軍事組織(中国人民武装警察部隊、海警、海上民兵等)や中国の宇宙開発等。著書(共著)に2008年 茅原郁夫「中国の軍事力—2020年の将来予測—」蒼蒼社。

本リサーチメモにおける見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省又は航空自衛隊の見解を表すものではありません。